

第4次産業革命を支える人材育成・教育システムの構築

- 初等中等教育におけるプログラミングなどの情報活用能力の育成等のIT教育などの3層構造で、第4次産業革命を支える人材育成・教育システムを構築する。

第4次産業革命を支える情報通信環境整備

- 外国人旅行者等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するため、2020年までに主要な観光・防災拠点における重点整備箇所(避難所・避難場所に指定された学校等を含む(推計29,000箇所(※1)))について、**国が本年中に作成する整備計画(※2)に基づき、無料Wi-Fi環境の整備を推進**する。(※1 箇所数は今後更に精査)(※2 今後、毎年度改定を予定)

教育コンソーシアムによる官民の連携強化

- 文部科学省を中心に経済産業省や総務省が連携して、本年中に学校関係者や教育関連やIT関連の企業・ベンチャーなどで構成される官民コンソーシアムを設立し、優れた教育コンテンツの開発・共有や学校への外部人材の派遣などのITを活用した教育を加速させる官民連携による取組を開始する。

教員の授業力向上とIT環境整備の徹底

- 子供が利用する端末の「1人1台体制」や安定した無線LAN環境などを構築する必要がある。その際、個々の子供に応じた多様な教材や動画コンテンツなど処理するデータ量が従来より飛躍的に増加する傾向や、校務支援システム等と一体的に機能することが求められる点など、ソフト面の要素も勘案しながら、2020年以降の教育現場に求められる実用的・効果的なIT環境を整備することが重要である。こうした観点を見据えながら、教育現場で求められる機器や無線LAN環境等の標準化、地方自治体の規模や整備状況に応じた計画的な環境整備などの具体的方策を「教育の情報化加速化プラン」として今夏までにまとめた上で、IT環境整備計画の策定を促すなど、地方自治体等における取組を着実に進める。

初等中等教育の情報化における著作権等の課題への対応

- 今後の初等中等教育の情報化を進めていく上で、**教育コンテンツの活用や子供の学習情報などをクラウド上で管理・共有していくことが有効であり、全国の学校現場に普及させる必要がある**。教育分野におけるクラウド活用に向けた地方公共団体における個人情報保護条例や情報セキュリティポリシーの対応については、自治体によって取扱いが異なるところもある。そのため、個人情報の保護・情報セキュリティの確保とクラウド活用による教育現場での利便性・効率性の整合が全国で図られるよう、総務省は、文部科学省と連携しながら、先進事例等を本年度中に整理し公表することにより、学校現場における教育の情報化を促進する。

「人材力の強化①」

| | 2013年度～2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度～ | |
|-------------------|---|--|------------------|---------------------|--------------------|--|
| 初等中等教育を通じた資質能力の強化 | | 概算要求 税制改正要望等 | 秋 | 年末 | 通常国会 | |
| | <第4次産業革命に対応した初等中等教育改革> 2014年3月 中央教育審議会総会に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問 2015年8月 教育課程企画特別部会教育課程部会「論点整理」をとりまとめ 2015年秋～ 「論点整理」の方向に沿って教科等別・学校種別に専門的に検討 | 中央教育審議会における次期学習指導要領についての審議・結論 ※高等学校において主体的に社会参画を行う上で必要な力を育む新科目の在り方等に関する検討を含む | 学習指導要領改訂 | 周知・広報、教科書作成・検定・採択など | 新たな教育課程の施(2020年度～) | |
| | ITを活用した指導方法、デジタル教科書・教材等の機能の在り方、ITを活用した教育の効果等を取りまとめ(2014年3月) 教育現場におけるクラウド導入促進のための「クラウド導入ガイドブック2015」の作成(2016年版、同年3月) クラウド活用やデジタル教材等の検証、教員のICT活用指導力向上に向けた実証事業を実施 | 教育コンソーシアムの構築に向けた検討 | 教育コンソーシアムの構築・運用 | 学校教育におけるIT環境整備の推進 | | |
| | | デジタル教科書の位置付け・関連した教科書制度の在り方についての検討 クラウド等の活用や、1人1台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策の整理・推進、デジタル教材の開発や教員の指導力向上に関する取組の推進 | クラウド活用を、全国の学校に普及 | | ハイレベルなIT人材の育成・確保 | |

「第4次産業革命の実現⑬」

| | 2013年度～2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度～ |
|------------------|--|--|--------|--------|---------|
| 第四次産業革命を支える環境整備⑬ | | 概算要求 税制改正要望等 | 秋 | 年末 | 通常国会 |
| | <第4次産業革命を支える情報通信環境整備> 無料公衆無線LAN環境整備のための推進体制として無料公衆無線LAN整備促進協議会を設置(2014年8月) 「訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続の簡素化・一元化の実現等に向けた取組方針」の策定(2016年2月) | 圧倒的に速く、限りなく安く、多様なサービスを提供可能でオープンな通信インフラの整備 無料公衆無線LAN環境の整備促進(エリアオーナーに対する整備の働きかけ、認証手続の簡素化・一元化、共通シンボルマーク(Japan.Free Wi-Fi)の普及、海外向け情報発信、地方公共団体等への支援、民間事業者提供拠点の活用促進等) 主要な観光・防災拠点における重点整備箇所について、整備計画を作成(毎年度改定を予定) | | | |

世界最先端IT国家創造宣言（抜粋）

地方公共団体のIT化・業務改革(BPR)の推進

- 教育委員会や学校等において、教員の多忙化を解消し、教育活動の質の向上を図る観点から、校務のIT化と業務改善を推進するため、統合型校務支援システムの普及に向けた業務プロセスのモデル化。

データ流通の円滑化と利活用の促進(人材育成)

- 我が国が第4次産業革命を勝ち抜くために、初等中等教育において様々な課題解決に必要な論理的思考力や創造性、情報活用能力などの汎用的な力を育成。

IT利活用による諸課題の解決に資する取組(観光関係、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係)

- 外国人旅行者等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するため、平成32年までに主要な観光・防災拠点における重点整備箇所(避難所・避難場所に指定された学校等を含む。(推計2万9千箇所))について、国が作成する整備計画に基づき、無料Wi-Fi環境の整備を推進。また、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi接続できる認証連携の仕組みを構築する取組を推進。

世界最先端IT国家創造宣言工程表（抜粋）

教育環境のIT化(最適な教育ITシステムの確立)

- 全国的にさらに高水準の学習機会を提供するため、平成28年度末までに、クラウド等を活用して、学校間、学校・家庭をシームレスでつなげる教育・学習環境を構築し、生徒の学習履歴等の活用が可能となる低コストの教育ITシステムを確立し、普及する。

世界最先端IT国家創造宣言（工程表より抜粋）

